

## (様式2) 【発表要旨】

〈発表者〉 指導区名：北薩指導区 氏名：安樂 真一

### 1 発表テーマ

北薩地域における再造林推進の取組

### 2 テーマの趣旨・目的 〈取組課題選定の背景含む〉

北薩地域振興局管内の民有林面積は約8万5千ha、スギ・ヒノキの人工林面積は約4万haで、このうち利用可能な7齢級以上が95%を占めている。

管内では近年主伐面積が増加傾向で推移しているが、再造林率については令和4年度で52%（県全体55%）となっており、北薩地域未来の森林づくり推進プランに掲げる計画目標70%を大きく下回っている。

このようなことから、同プランの目標達成に向けて市町、林業事業者や社会福祉法人との連携（林福連携）などによる再造林推進に取り組んだ。

### 3 現状及びこれまでの取組の成果・課題

#### ① 現状

○再造林率が低位な要因の一つとして、森林経営計画を作成できない（国庫補助事業の高率補助を受けられない）素材生産事業者が再造林に取り組んでいないことが挙げられる。

○造林・下刈りについては、県外事業者が担っている割合が大きいことから管内の事業者の育成及び人材の確保が必要。

#### ② 成果（目標数値等を定めた場合は、その成果を含む）

○振興局が主体となり、さつま町内の森林経営計画を作成していない素材生産事業者や造林・下刈り事業者、苗木生産者などをメンバーとした「さつま町再造林推進検討会」を設置し、各種研修等を通じて関係者の連携強化を図るとともに、町が森林環境譲与税により創設した事業について、素材生産事業者に対し同事業の活用による再造林の取組みへの指導を行った。

○地域振興推進事業などにより、社会福祉法人と素材生産事業者、苗木生産者が連携（林福連携）し、施設利用者によるコンテナへの挿し付けや、造林地への植え付けなどを実施した。

#### ③ 課題

○管内の素材生産事業者の再造林への取組みについては、これまでの普及活動等の成果によりある程度理解は深まってきているが、ほとんどの事業者の経営は主伐中心の素材生産であり、また、従業員の確保に苦慮していることなどから、引き続き市町等と連携し、再造林の推進や人材確保・育成に向けた補助事業等の創設などの体制づくりが必要。

○林福連携については、昨年度までの取組みの検証（コンテナへの挿し付け

及び造林地へ植え付けした苗木の活着率等についての事業体への聞き取りなど)を行うとともに、引き続き現地研修等による技術の向上を図っていく必要がある。

#### 4 今後取り組むべき内容

##### ① 具体的手法又は検討方向

- 市町と連携し、森林環境譲与税を活用した再造林の推進に取り組むとともに、現在、森林経営計画を作成していない事業体に対して作成の指導を行う。
- 継続した林福連携の取組みによる人材の確保・育成。

##### ② 理由

- 国庫補助事業による再造林を含めた森林整備の推進を図る。
- 苗木生産や造林地への植え付けにおける担い手の確保。

##### ③ 期待する成果（目標数値等を定めた場合は、その内容を含む）

地域の素材生産事業者，造林・下刈り事業者，苗木生産者，社会福祉法人等が連携した循環型の再造林推進体制の構築。